



2015年3月26日

各位

会社名 株式会社 資生堂
代表者名 代表取締役 執行役員社長
魚谷 雅彦
(コード番号 4911 東証第1部)
問合せ先 広報部長 齊藤 幸博
(TEL. 03-3572-5111)

資生堂、新研究所「グローバルイノベーションセンター」を 「横浜・みなとみらい 21 地区」に設立

資生堂は、多様な人々との交流と知の融合によって、革新技术を創出し新しい価値を生み出す新研究所「グローバルイノベーションセンター(仮称)」を、横浜・みなとみらい 21 地区に設立します。

本日(2015年3月26日(木))、横浜市からの用地取得が決定し、2018年末稼働開始の予定です。



建物全景イメージ図

イノベーションを実現するR&D投資の拡大

当社は昨年12月、2020年をターゲットに、生活者目線を徹底し、自身の選択眼で消費を行うアクティブコンシューマーを中心とするお客さまの期待に応え続ける会社になることを目指す、中長期戦略「VISION 2020」を発表しました。VISION 2020では、マーケティング・R&D投資の拡大をはじめ、さまざまな改革に取り組み、トップライン成長と利益の拡大を目指します。成長エンジンとなるブランド強化に向けては、実行力の高い人材と組織で、研究・生産からお客さままで一貫通のマーケティングを展開していきます。R&Dは、先進の基礎技術を基にした革新の製品開発を推進し、マーケティングとの連動・融合を図ります。今後のR&Dの重点実施事項は以下のとおりです。

- 現在、日本・中国・東南アジア(タイ)・ヨーロッパ(フランス)・アメリカにある研究所については、国・地域別にお客さまのインサイトを捉えた商品開発やマーケティングとの連携を強化する、より地域に密着した研究体制の確立と規模の拡大
- 全世界で現在1,000名の研究所員数を、2020年までに1,500名に増員
- 革新を図る製品開発の基となる基礎・基盤研究および新領域研究を強化
- 新研究所「グローバルイノベーションセンター(仮称)」を設立
- 売上高R&D費率を現在の1.8%から、2020年には2.5%へと拡大

グローバルイノベーションセンター(仮称)について

グローバルイノベーションセンター(仮称)は、お客さまやマーケター、研究員が日常的に交流できるワイワイガヤガヤとした環境からイノベーションを創出する、開かれた研究の形を具現化する場とします。そのために、立地環境を重視しました。

これからの化粧品をはじめとするビューティービジネスの研究には、サイエンスのみならず、生活者や市場との人間的な触れ合いを通じた情緒的なアプローチが不可欠です。研究者は常に時代と都市の風に触れながら、生活者のダイナミズムや人々のライフスタイルの変化を肌で感じ、感性を磨くことが重要です。こうした観点から、美を追求する当社研究施設を、生活者が行き交う都市の中心に置くこととしました。

選定にあたっては、「海」「港」「広々とした空」があるオープンな空間であり、かつ常に時代のトレンドをリードし、世界の人々と情報が集まる文化の交差点である横浜みなとみらい地区こそ、グローバルイノベーションセンター（仮称）の最適なロケーションであると判断しました。

今後、世界各地で現地ニーズに根ざした商品開発体制を強化していきますが、世界の市場において Japan Quality が競争優位となることから、将来の成長を支える基礎・基盤研究の拠点は引き続きオリジンである日本とします。グローバルイノベーションセンター（仮称）に、ダイバーシティに富んだ人材が集まり、世界中の叢智を結集することで、イノベーションの創出を加速します。

グローバルイノベーションセンター（仮称）のコンセプトは以下の3つです。

1. 都市型オープンラボ

自身の選択眼で消費を行うアクティブコンシューマーとの、直接的な交流をとおした価値づくりによる、お客さまのところに共鳴するコづくり

2. 多様な知の融合

最先端の研究機関や、流通などの異業種との出会いによる、新たな価値の創出

3. グローバルイノベーションハブ

世界中のお客さま・技術情報の一元化と、グローバル展開による価値の発信

【所 在】 横浜市西区高島一丁目 2 番 52 ほか 10 筆(みなとみらい 21 地区 56-2 街区)

【敷地面積】 7,023 m²(商業地域:容積率 800%・建ぺい率 80%)

【計画概要】 地上 14 階、地下 2 階(鉄骨造、延べ床面積 57,000 m²、建物高さ 69.4m)

【総事業費】 300~400 億円(想定)／うち土地取得費 65.5 億円

化粧品研究施設としては世界最大級

1 階は「出会う・知る・体験する」をキーワードにした、街並みににぎわいを与えるコミュニケーションエリアとします。ウィンドウディスプレイや緑に囲まれた印象的な街角づくりによる沿道整備や、みなとみらい 21 街づくり基本協定等を遵守した良好な景観としていきます。さらに、再生可能エネルギーの利用、消費エネルギー削減等の環境対策により、横浜市建築物環境配慮制度の「CASBEE 横浜」で最上位のSランクを目指しています。

また、災害時の対応や大災害時の帰宅困難者の受け入れスペースとして、セミパブリックスペースを確保するとともに、社員用に加え帰宅困難者用の防災用品を備蓄します。



沿道からみたイメージ画像
緑に囲まれた印象的な街角とコミュニケーションエリアへの導入



1 階内部のイメージ画像
街並みににぎわいを与えるコミュニケーションエリア

以 上